



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月1日

上場会社名 株式会社ベネフィット・ワン 上場取引所 東  
 コード番号 2412 URL <https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)白石 徳生  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員 (氏名)尾崎 賢治 (TEL) (03) 6870-3802  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	23,957	10.7	4,291	2.2	4,318	4.0	2,874	2.5
29年3月期第3四半期	21,647	16.4	4,198	43.8	4,150	43.9	2,804	50.3

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 2,984百万円(△0.4%) 29年3月期第3四半期 2,998百万円(68.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	35.59	—
29年3月期第3四半期	34.73	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	27,750	15,827	56.9
29年3月期	26,779	14,712	54.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 15,795百万円 29年3月期 14,682百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
30年3月期	—	0.00	—		
30年3月期(予想)				28.50	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の配当予想については当該株式分割を考慮した配当金の額を記載しております。株式分割考慮前の1株当たりの期末配当予想額は57円00銭であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	18.7	7,000	19.6	6,950	21.3	4,600	19.3	56.96

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割が平成30年3月期の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期3Q	90,288,000株	29年3月期	90,288,000株
30年3月期3Q	9,532,960株	29年3月期	9,535,360株
30年3月期3Q	80,754,044株	29年3月期3Q	80,752,715株

(注) 1. 当社は「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託 (J-E S O P)」及び「株式給付信託 (B B T)」に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
- ・四半期決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイト (<https://bs.benefit-one.co.jp/BE-ONE/IR/index.html>) に掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(会計上の見積りの変更)	P. 7
(修正再表示)	P. 7
(重要な後発事象)	P. 7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の持ち直しや設備投資の増加が示すように、緩やかな回復基調が続いています。一方で、先行きについてはアジア地域における経済・政策の不確実性や金融資本市場の変動の影響等に留意が必要な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは福利厚生事業で培ったサービスインフラを有効に活用しながら法人向け及び個人向けに事業を展開するとともに、国内で培った事業モデルの海外展開も推進しております。

主力の「福利厚生事業」では、上期において一部費用が先行していましたが、足もとでは会員数増加に見合った利益計上ができております。また、働き方改革や同一労働同一賃金などの社会経済動向が福利厚生導入機運の高まりとなるなど、事業は堅調に推移しています。

報奨金等をポイント化して管理・運営する「インセンティブ事業」においては既存顧客を中心にポイント交換が順調に進み、疾病予防のための健康支援を行う「ヘルスケア事業」においては、健診サービスが大幅に拡大しました。一方、個人会員向けに割引サービスを提供する「パーソナル事業」では、新規の有望協業先がスタートしておりますが、既存の中核協業先では会員数の減少が続きました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は23,957百万円（前年同期比10.7%増）、連結営業利益は4,291百万円（前年同期比2.2%増）、連結経常利益は4,318百万円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,874百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

当社グループは、主に国内における福利厚生代行サービスを中心に会員制サービス事業を展開しておりますが、事業セグメントを集約した結果、報告すべきセグメントは会員制サービス事業のみであるためセグメント情報の記載を省略しております。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### 資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して971百万円増加し、27,750百万円となりました。

流動資産は、576百万円増加し、20,843百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加1,458百万円、受取手形及び売掛金の減少823百万円等によるものであります。

また、固定資産は、394百万円増加し、6,907百万円となりました。

##### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比して143百万円減少し、11,923百万円となりました。

流動負債は、152百万円減少し、10,986百万円となりました。これは主に買掛金の減少810百万円、法人税等の支払による未払法人税等の減少816百万円、未払金の増加561百万円、預り金の増加799百万円等によるものであります。

また、固定負債は、8百万円増加し、937百万円となりました。

##### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比して1,115百万円増加し、15,827百万円となりました。これは主に当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益2,874百万円および配当金の支払1,941百万円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の54.8%から56.9%となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成29年5月8日公表の通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,396	8,854
受取手形及び売掛金	4,456	3,632
たな卸資産	994	890
預け金	4,501	4,501
その他	2,940	2,982
貸倒引当金	△21	△17
流動資産合計	20,267	20,843
固定資産		
有形固定資産	1,667	1,581
無形固定資産		
のれん	176	141
その他	1,619	1,864
無形固定資産合計	1,795	2,005
投資その他の資産		
その他	3,103	3,362
貸倒引当金	△54	△43
投資その他の資産合計	3,048	3,319
固定資産合計	6,512	6,907
資産合計	26,779	27,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,402	1,592
短期借入金	267	128
未払法人税等	1,224	408
賞与引当金	17	7
未払金	2,472	3,034
前受金	3,566	4,018
その他	1,187	1,795
流動負債合計	11,138	10,986
固定負債		
ポイント引当金	483	549
従業員株式給付引当金	34	51
役員株式給付引当金	28	46
その他	382	288
固定負債合計	928	937
負債合計	12,067	11,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,527	1,527
資本剰余金	1,636	1,636
利益剰余金	14,316	15,297
自己株式	△3,372	△3,368
株主資本合計	14,107	15,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	542	653
為替換算調整勘定	32	50
その他の包括利益累計額合計	575	703
非支配株主持分	29	31
純資産合計	14,712	15,827
負債純資産合計	26,779	27,750

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	21,647	23,957
売上原価	12,821	14,765
売上総利益	8,826	9,192
販売費及び一般管理費	4,627	4,900
営業利益	4,198	4,291
営業外収益		
受取利息	23	21
受取配当金	13	13
その他	8	23
営業外収益合計	45	58
営業外費用		
コミットメントフィー	10	10
持分法による投資損失	65	15
その他	16	4
営業外費用合計	92	31
経常利益	4,150	4,318
特別利益		
投資有価証券売却益	9	-
特別利益合計	9	-
税金等調整前四半期純利益	4,160	4,318
法人税、住民税及び事業税	1,344	1,382
法人税等調整額	54	79
法人税等合計	1,398	1,462
四半期純利益	2,761	2,856
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42	△17
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,804	2,874

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,761	2,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	246	110
為替換算調整勘定	△7	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	0
その他の包括利益合計	236	128
四半期包括利益	2,998	2,984
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,045	3,002
非支配株主に係る四半期包括利益	△47	△17

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(修正再表示)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。